

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	19,646,803	20,592,580	実質収支比率	8.3	8.7																																																																																																													
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	18,505,531	19,496,235	経常収支比率	88.2	90.7	(92.4)	(95.5)																																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	1,141,272	1,096,345	(※1)																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	230,480	168,590	標準財政規模	10,938,004	10,697,612																																																																																																													
						中部	○	実質収支	910,792	927,755	財政力指数	1.00	1.13																																																																																																													
人口	22年国調(人)	54,546	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-16,963	25,869	公債費負担比率	12.2	12.1																																																																																																														
	17年国調(人)	53,062			近畿	×	積立金	5,434	7,836	健全化判断比率																																																																																																																
	増減率(%)	2.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	53,814	第1次	22年国調	542	17年国調	837	低開発	×	積立金取崩し額	650,000	1,401,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	53,122		2.0	2.9	指数表選定	×	実質単年度収支	-661,529	-1,367,295	実質公債費比率	9.6	9.8																																																																																																													
	24.03.31(人)	53,320	第2次	10,456	10,473	基準財政収入額	7,943,437	7,796,188	資金不足比率(※4)																																																																																																																	
	うち日本人(人)	53,320		38.2	36.6	基準財政需要額	8,028,205	7,912,387																																																																																																																		
	増減率(%)	0.9	第3次	16,369	17,157	標準税収入額等	10,316,303	9,999,874	経常経費充当一般財源等	10,441,663	10,568,934																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.4		59.8	60.0	歳入一般財源等	14,782,721	15,018,863																																																																																																																		
面積(km ²)	138.17																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	395																																																																																																																									
世帯数(世帯)	21,042																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,455,645	19,678,865	うち公的資金	11,828,555	11,798,426	債務負担行為額(支出予定額)	1,417,531	1,497,568																																																																																																									
	市区町村長	1	8,100		一般職員	372	1,175,520	3,160	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	436,473	436,167	財政調整基金	6,846,399	7,020,965																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	72	228,096	3,168	積立金現在高	134,665	134,557	減債基金	134,665	134,557	その他特定目的基金	2,485,394	2,621,731																																																																																																									
	教育長	1	6,250		うち技能労務職員	17	61,217	3,601																																																																																																																		
	議会議長	1	3,750		教育公務員	24	81,356	3,390																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-																																																																																																																		
	議会議員	19	3,150		合計	396	1,256,876	3,174																																																																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)	107.3	(99.1)																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 静岡県市町総合事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 十里木高原簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(11) 裾野、長泉清掃施設組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 静岡県芦湖水利組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿豆学園管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡地方税滞納整理機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三島市外5ヶ市町箱根山組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三島市外3ヶ市町箱根山組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 駿東地区交通災害共済組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 裾野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 裾野市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (株) ガーデンシティすその</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 静岡県市町総合事務組合	(2) 土地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 十里木高原簡易水道特別会計		(11) 裾野、長泉清掃施設組合	(3) 墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 静岡県芦湖水利組合							(13) 駿豆学園管理組合							(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合							(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							(16) 静岡地方税滞納整理機構							(17) 三島市外5ヶ市町箱根山組合							(18) 三島市外3ヶ市町箱根山組合							(19) 駿東地区交通災害共済組合							(20) 裾野市土地開発公社							(21) 裾野市振興公社							(22) (株) ガーデンシティすその	
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																																																				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																																				
(2) 土地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 十里木高原簡易水道特別会計		(11) 裾野、長泉清掃施設組合																																																																																																																				
(3) 墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 静岡県芦湖水利組合																																																																																																																				
						(13) 駿豆学園管理組合																																																																																																																				
						(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																				
						(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																				
						(16) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																				
						(17) 三島市外5ヶ市町箱根山組合																																																																																																																				
						(18) 三島市外3ヶ市町箱根山組合																																																																																																																				
						(19) 駿東地区交通災害共済組合																																																																																																																				
						(20) 裾野市土地開発公社																																																																																																																				
						(21) 裾野市振興公社																																																																																																																				
						(22) (株) ガーデンシティすその																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,439,070	53.1	10,051,057	88.9	普通税	10,051,057	96.3
地方譲与税	197,325	1.0	197,325	1.7	法定普通税	10,051,057	96.3
利子割交付金	23,767	0.1	23,767	0.2	市町村民税	4,635,260	44.4
配当割交付金	18,390	0.1	18,390	0.2	個人均等割	88,997	0.9
株式等譲渡所得割交付金	4,944	0.0	4,944	0.0	所得割	3,205,560	30.7
地方消費税交付金	609,331	3.1	609,331	5.4	法人均等割	147,370	1.4
ゴルフ場利用税交付金	96,088	0.5	96,088	0.8	法人税割	1,193,333	11.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,923,842	47.2
自動車取得税交付金	77,294	0.4	77,294	0.7	うち純固定資産税	4,909,107	47.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,990	0.9
地方特例交付金	36,569	0.2	36,569	0.3	市町村たばこ税	393,965	3.8
地方交付税	211,728	1.1	84,768	0.7	釧産税	-	-
普通交付税	84,768	0.4	84,768	0.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	126,957	0.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	388,013	3.7
(一般財源計)	11,714,506	59.6	11,199,533	99.1	法定目的税	388,013	3.7
交通安全対策特別交付金	11,069	0.1	11,069	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	127,914	0.7	1,365	0.0	事業所税	-	-
使用料	237,764	1.2	38,439	0.3	都市計画税	388,013	3.7
手数料	84,645	0.4	24	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,451,597	12.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	53,478	0.3	53,478	0.5	旧法による税	-	-
都道府県支出金	874,869	4.5	-	-	合計	10,439,070	100.0
財産収入	124,835	0.6	-	-			
寄附金	23,499	0.1	-	-			
繰入金	814,466	4.1	-	-			
繰越金	626,345	3.2	-	-			
諸収入	1,232,016	6.3	644	0.0			
地方債	1,269,800	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	536,900	2.7	-	-			
歳入合計	19,646,803	100.0	11,304,552	100.0			

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	98.7	95.2
(%)	年	99.1	94.7	98.4	93.2
		98.8	96.4	98.7	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,538,513	実質収支	269,891
下水道	477,541	再差引収支	252,258
簡易水道	5,144	加入世帯数(世帯)	7,351
上水道	1,200	被保険者数(人)	12,926
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	290,114	1人当り	73
その他	764,514	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	213,893	1.2	-	213,893	
総務費	2,020,535	10.9	49,806	1,747,017	
民生費	4,998,319	27.0	6,484	2,842,261	
衛生費	1,633,603	8.8	356,698	1,440,666	
労働費	782,489	4.2	-	682,432	
農林水産業費	354,461	1.9	199,086	309,314	
商工費	365,096	2.0	93,629	284,812	
土木費	3,194,146	17.3	2,388,468	1,629,635	
消防費	833,821	4.5	74,836	777,563	
教育費	2,298,968	12.4	325,738	1,906,130	
災害復旧費	2,474	0.0	-	-	
公債費	1,807,726	9.8	-	1,807,726	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,505,531	100.0	3,494,745	13,641,449	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,797,932	42.1	5,745,413	5,629,966	47.5
人件費	3,441,320	18.6	3,106,343	2,990,926	25.3
うち職員給	2,385,972	12.9	2,063,252	-	-
扶助費	2,548,886	13.8	831,344	831,314	7.0
公債費	1,807,726	9.8	1,807,726	1,807,726	15.3
元利償還金	1,807,726	9.8	1,807,726	1,807,726	15.3
うち元金	1,493,020	8.1	1,493,020	1,493,020	12.6
うち利子	314,706	1.7	314,706	314,706	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,210,380	39.0	6,181,059	4,811,697	40.6
物件費	3,608,857	19.5	2,986,742	2,928,263	24.7
維持補修費	159,852	0.9	159,580	159,494	1.3
補助費等	1,107,338	6.0	956,416	673,754	5.7
うち一部事務組合負担金	184,537	1.0	184,537	184,537	1.6
繰出金	1,537,313	8.3	1,413,682	1,050,186	8.9
積立金	19,305	0.1	1,675	-	-
投資・出資金・貸付金	777,715	4.2	662,964	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,497,219	18.9	1,714,977	-	-
うち人件費	119,555	0.6	59,555	-	-
普通建設事業費	3,494,745	18.9	1,714,977	-	-
うち補助	1,312,513	7.1	67,699	-	-
うち単独	2,180,930	11.8	1,645,976	-	-
災害復旧事業費	2,474	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,505,531	100.0	13,641,449	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡県市町総合事務組合, 裾野・長泉清掃施設組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 裾野市土地開発公社, 裾野市振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

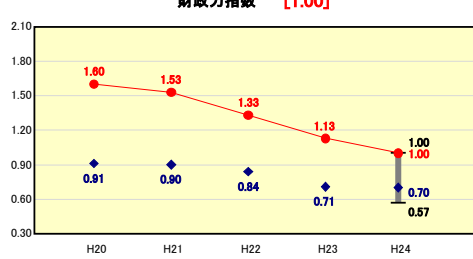
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,814人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,122人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	138.17	km ²	実質公債費比率	9.6%
出生総数	19,646	803	実質負担比率	6.9%
入出総数	18,505	531	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	910,792	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	10,938,004	千円		
地方債現在高	19,465,646	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

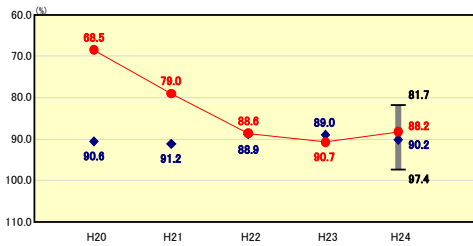
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力



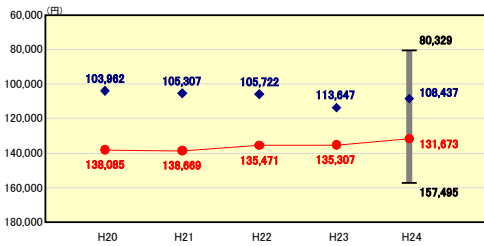
財政力指数の分析欄
これまでは企業の堅調な業績に支えられ、全国的にも良好な財政力を維持してきた。しかし、リーマンショック以降の急激な経済状況の悪化から、法人市民税を中心とする市税の大幅な減収により、平成24年度は単年度の財政力指数が0.99となり平成23年度引き継ぎ普通交付税の交付団体となった。市税の徴収率向上や安定した税収を確保する施策の推進などを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



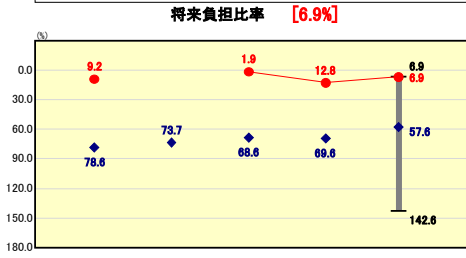
経常収支比率の分析欄
平成20年度は68.5%であった経常収支比率は、法人市民税などの市税収入の大幅な減収により、平成23年度は90.7%と急激に悪化した。平成24年度も横ばいである。市税の回復を待つだけでなく、行政改革により経常経費の削減を図り、より効率的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



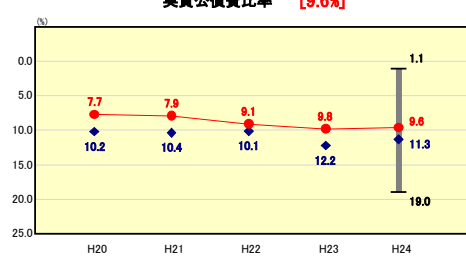
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を大幅に上回っている主な要因は、市域が広いため施設が点在していることなどが考えられる。具体的には広域に亘る消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のために小学校9校に低学年多人数級対応の補助講師を配置、小学校8校の給食単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の5保育園・6幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。住民の安心・安全に直結する事業のため、短期間での大幅な見直しは困難ではあるが、民間委託の導入や事業評価制度などにより事務事業の見直しを進め、経費の削減に努める必要がある。

将来負担の状況



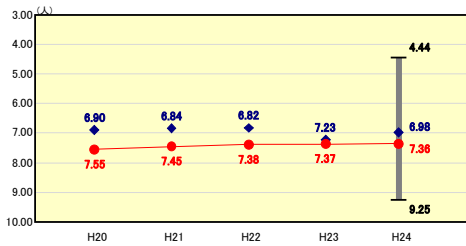
将来負担比率の分析欄
類似団体平均を大きく下回っているが、平成22年度以降は、財政調整基金を取り崩した財政運営を行っている。このため充当可能財源が減少し、将来負担率が上昇している。市税収が回復するまでは、各種基金や市債を活用した財政運営が見込まれるため、今後も数値の上昇が想定される。将来の負担を軽減するために、事務事業の見直しや行財政改革により、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



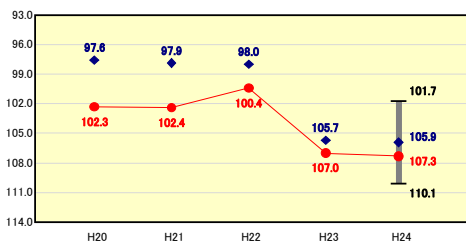
実質公債費比率の分析欄
類似団体平均(11.3%)を1.7ポイント下回る9.6%であり、対前年度比では0.2ポイント改善した。今後は平成20-21年度に発行した減収補てん債の償還などにより公債費の増加が見込まれるため、数値の上昇が想定されるが計画的な財政運営による市債管理により、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体との比較では、例年0.5人程多い。これは当市の広域的な地域性及び政策上の理由により、消防職・衛生職の職員数が比較的多いことが要因と捉えている。
地方主権一括法や静岡県の条例委員による急激な権限委譲など、全国的に権限委譲による事務量増と行政改革による定員削減とのギャップが顕在化してきていると思われるが、今後も、こうした厳しい社会情勢と当市の独自性の高い要件を考慮した上で、民間委託、事務事業の見直しなどの行政改革を推進するとともに、定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
H23は107.0と前年比で6.6ポイントも急激に上昇している。これは、国家公務員が2年間の期限付きで給与を減額したことが要因である。国家公務員の減額措置が無い場合の当市の参考値は99.1であり100を下回っている。また、類似団体との比較でも例年4ポイント指数が高めに推移していたが、H22は2.4ポイント差、H23は1.3ポイント差、H24は1.4ポイント差と縮まっている。
今後は、年功序列的な昇給の見直しや、職務職責や勤務成績に応じた地方分権時代にふさわしい給与制度の確立を目指していくとともに、職員数や各種手当の適正化を推進し人件費の削減に努める。

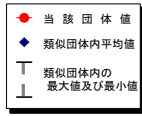
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

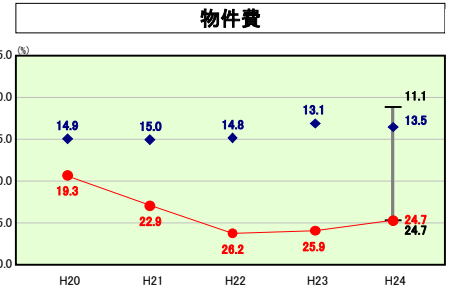
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

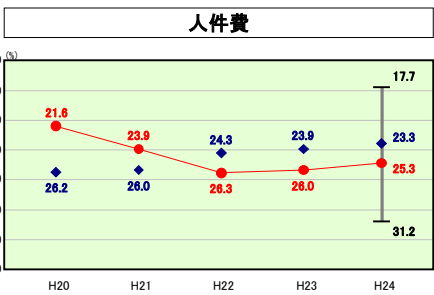
人口	53,814	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,122	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	138.17	km ²	実質公債負担比率	9.6	%
歳入総額	19,646,803	千円	実質公債負担比率	6.9	%
歳出総額	18,505,531	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2	
実収支差	910,792	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2	
標準財政規模	10,938,004	千円			
地方債現在高	19,455,645	千円			



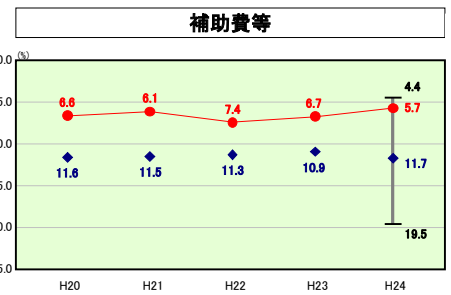
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



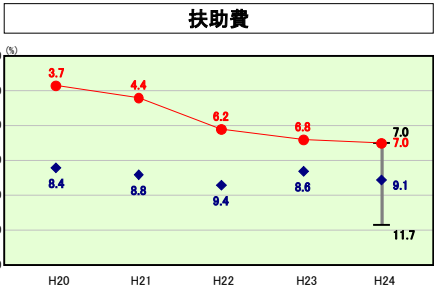
物件費の分析欄
 物件費の比率は、全国平均や類似団体平均に比べ高い水準にある。これは、教育充実のため小中学校への補助講師の配置、小学校給食の単独調理、待機児童ゼロに向けた公立による保育園・幼稚園の園児入所措置などを積極的に進めていることから臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因である。事業見直しなどの実施により物件費の削減に努める。



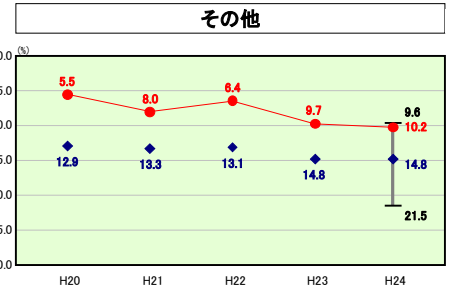
人件費の分析欄
 当市の人件費は類似団体と比べて低い率で推移してきた。これは、進出企業等からの税収に支えられ財政状況に比べ、人件費の割合が過小となっていたためである。しかし、リーマンショック以後、税収の大幅な減少により人件費の割合が上昇した。併せて、団境の世代や市制施行時の大量採用者による、当市のいびつな職員分布により、平成20年から22年までの間に大量の退職者を出しており、定年間近な職員による人件費の圧迫が拍車をかけている。定員管理適正化計画に基づき職員数の削減を実行中であり、今後については適減していく見込みである。



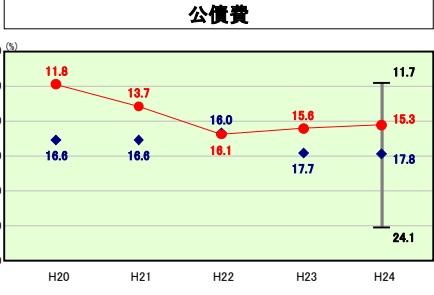
補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、類似団体平均に比べ6.0ポイント下回っている。ごみ処理、消防業務等を単独で行っているため負担金等が少ないことが要因に挙げられる。



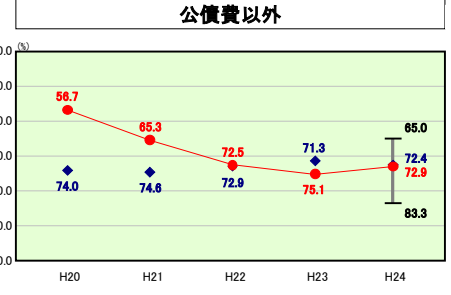
扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの上昇となったが、類似団体の中では最も低い水準にある。これは年少人口割合及び生産人口割合が高く、高齢人口割合が低いという人口構成の特性に大きな要因があると考えられる。今後は、子ども医療費助成、高齢者医療費助成などの市単独福祉施策に係る扶助費の増加が見込まれる。



その他の分析欄
 その他には、維持補修費と繰出金が含まれている。類似団体平均、全国平均、県平均を下回る数値となっている。特別会計への繰出金は、独立採算の原則から必要に応じて料金体系の見直し、保険事業においては保険料の適正化により普通会計の負担の削減に努める。



公債費の分析欄
 公債費の比率は、類似団体平均を2.5ポイント下回り、前年度比でも0.5ポイント減少したが、平成20・21年度に発行した減取補てん債の償還などにより公債費の増額が見込まれる。市税収の回復が遅れている中では、各種事業の推進に市債の発行は必要であるが、適償性を見極め比率上昇の抑制に努めたい。



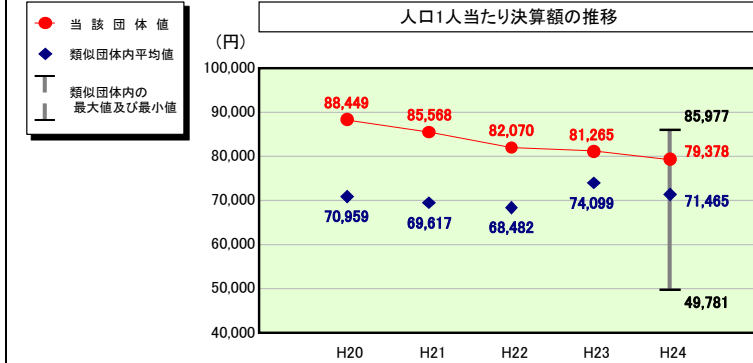
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は、類似団体を0.5ポイント上回っている。扶助費、補助費等は類似団体平均を下回っているが、各種施策の実施のために賃金、施設管理費等の物件費の水準が高いことに要因がある。市民サービス充実のためにはあるが、今後も事業評価等を通じて事業内容や経常経費の見直しに取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

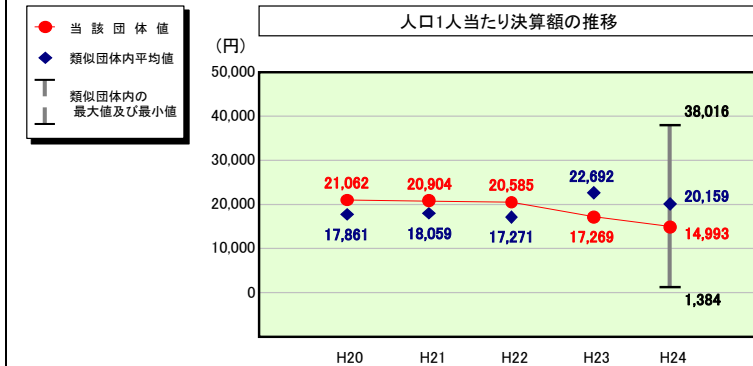
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,441,320	63,948	62,693	2.0
賃金(物件費)	796,679	14,804	5,427	172.8
一部事務組合負担金(補助費等)	23,198	431	6,093	▲92.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,468	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,626	2,502	2,386	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,555	2,222	1,350	64.6
▲退職金	▲243,745	▲4,529	▲7,953	▲43.1
合計	4,271,633	79,378	71,465	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	6.98	0.38
ラスパイレズ指数	107.3	105.9	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

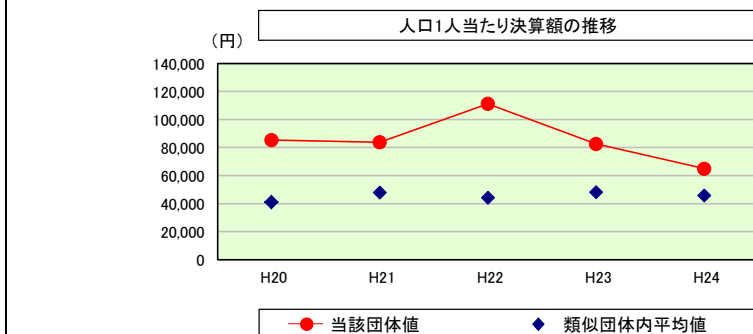


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,817,726	33,778	42,697	▲20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	241,675	4,491	18,644	▲75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251	5	1,846	▲99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,578	1,367	1,526	▲10.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲205,814	▲3,825	▲7,173	▲46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,120,581	▲20,823	▲37,421	▲44.4
合計	806,835	14,993	20,159	▲25.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

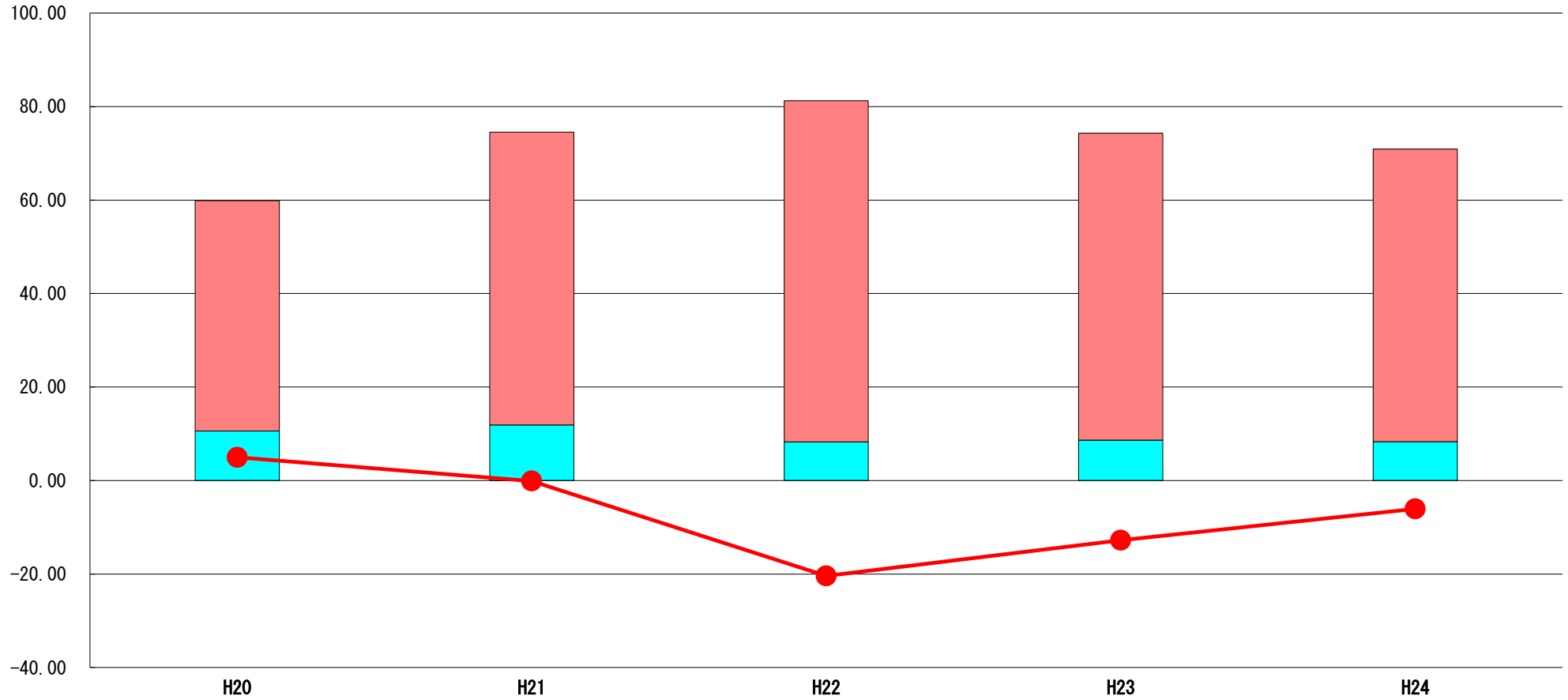
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	4,554,487	85,370	▲30.6	41,052	▲4.1	▲26.5	
うち単独分	3,773,121	70,724	▲24.7	25,573	2.1	▲26.8	
H21	4,494,330	83,762	▲1.9	47,847	16.6	▲18.5	
うち単独分	3,813,807	71,079	0.5	27,406	7.2	▲6.7	
H22	5,937,638	111,202	32.8	44,162	▲7.7	40.5	
うち単独分	4,578,094	85,740	20.6	24,931	▲9.0	29.6	
H23	4,401,936	82,557	▲25.8	48,103	8.9	▲34.7	
うち単独分	2,775,355	52,051	▲39.3	22,640	▲9.2	▲30.1	
H24	3,494,745	64,941	▲21.3	45,761	▲4.9	▲16.4	
うち単独分	2,180,930	40,527	▲22.1	24,777	9.4	▲31.5	
過去5年間平均	4,576,627	85,566	▲9.4	45,385	1.8	▲11.2	
うち単独分	3,424,261	64,024	▲13.0	25,065	0.1	▲13.1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		49.29	62.64	72.99	65.63	62.59
 実質収支額		10.58	11.90	8.27	8.67	8.33
 実質単年度収支		4.95	▲ 0.10	▲ 20.39	▲ 12.78	▲ 6.05

分析欄

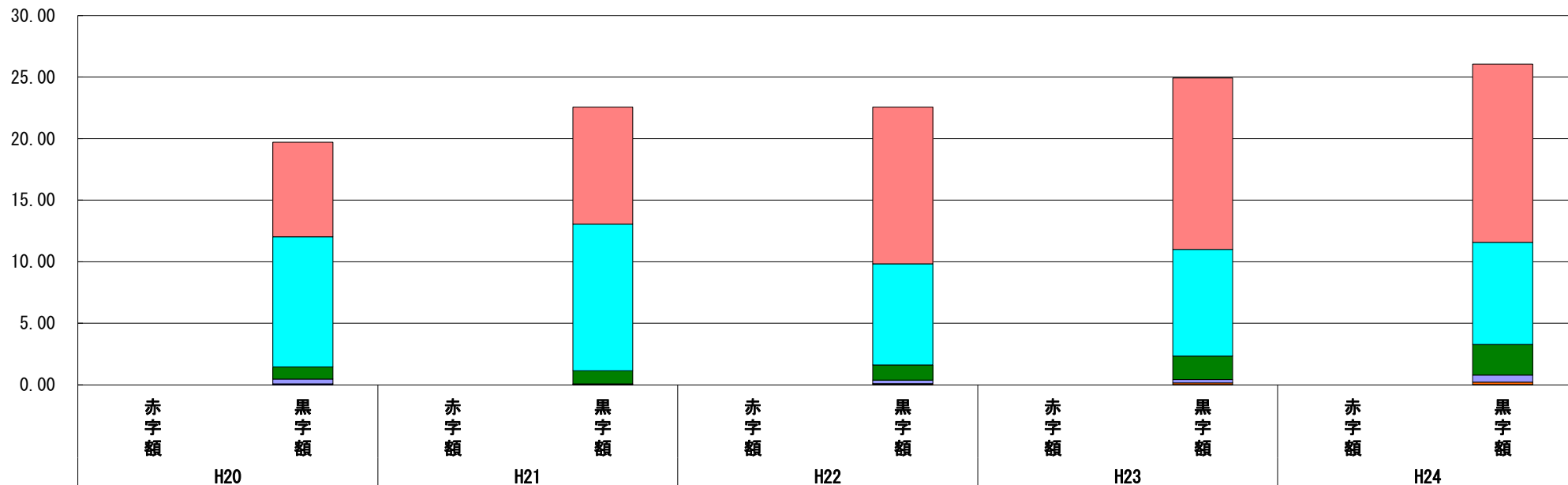
財政調整基金残高は、平成22年度をピークに減少傾向である。これは景気後退による法人市民税の減少を財政調整基金を取り崩して補ったためである。
 今後も市税収入の回復は不透明であり、財政調整基金の取り崩しによる財政運営が見込まれる中、市民サービスの急激な低下を招かないよう配慮しながら歳出の見直しに取り組む必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.68	9.51	12.74	13.93	14.48
一般会計		10.58	11.90	8.21	8.66	8.31
国民健康保険特別会計		0.99	1.07	1.23	1.91	2.47
介護保険特別会計		0.39	0.02	0.30	0.27	0.59
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.03	0.04	0.15	0.19
墓地事業特別会計		-	-	0.05	0.01	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字であった。
今後も、全会計において健全な財政運営に努めたい。

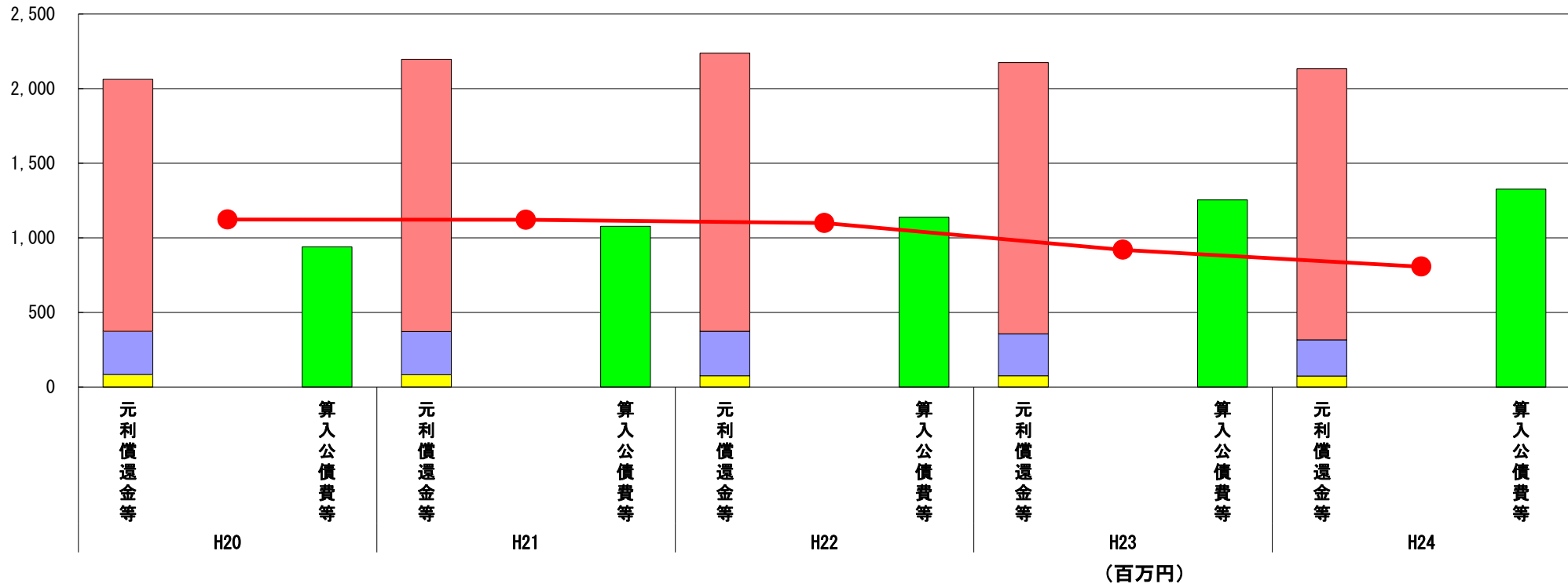
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県裾野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,689	1,826	1,864	1,818	1,818
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		290	289	298	282	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		84	83	76	75	74
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		940	1,077	1,139	1,255	1,327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,123	1,121	1,099	920	807

分析欄

平成21年度以降は、元利償還金の額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額とも一定の水準で推移している。地方債借入や債務負担行為の設定に際しては、中長期的な計画を立て平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

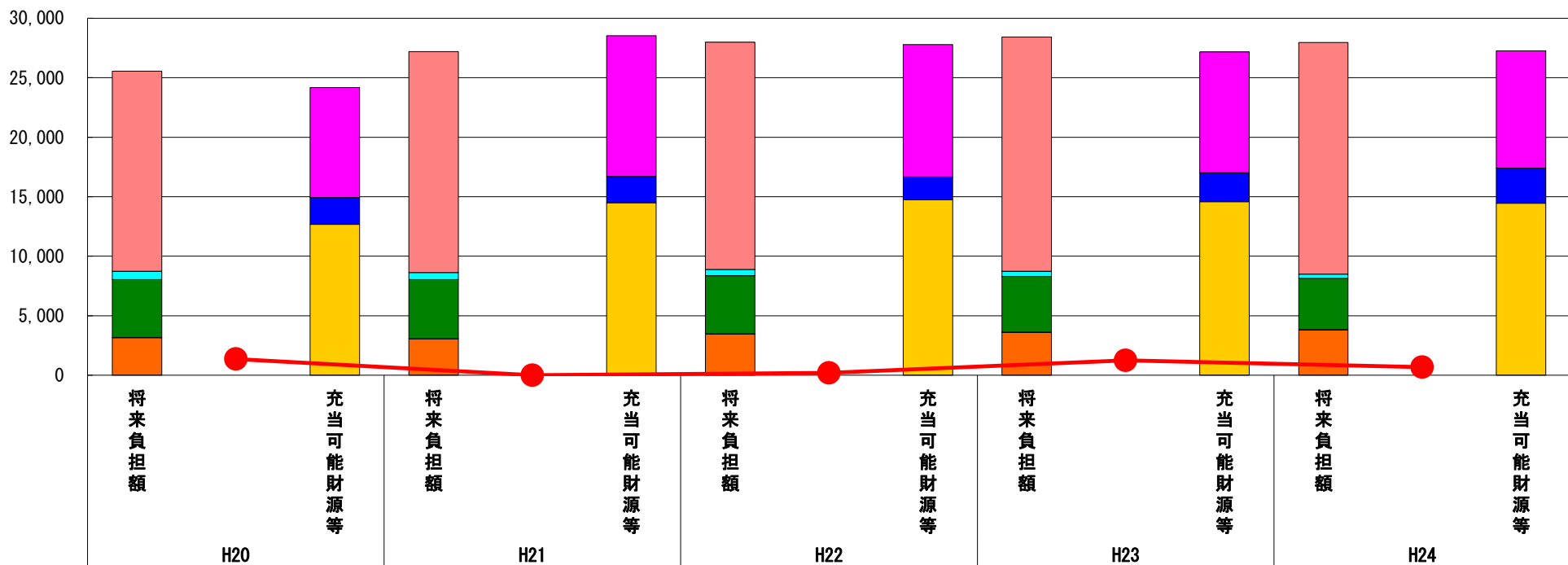
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,814	18,559	19,089	19,679	19,456
	債務負担行為に基づく支出予定額		685	596	508	430	356
	公営企業債等繰入見込額		4,857	4,960	4,892	4,673	4,312
	組合等負担等見込額		24	22	20	18	17
	退職手当負担見込額		3,163	3,056	3,461	3,613	3,808
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,232	11,801	11,124	10,149	9,852
	充当可能特定歳入		2,262	2,221	1,921	2,432	2,972
	基準財政需要額算入見込額		12,681	14,495	14,732	14,589	14,444
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,367	▲ 1,324	193	1,242	681

分析欄

将来負担額は、景気後退の影響を受け、臨時財政対策債や平成20・21年度に減収補てん債を発行したため地方債の残高が急増したが、平成23年度をピークとして下がり始めた。これらの地方債は、基準財政需要額算入見込額も増加しているため将来負担比率への影響は少ないと見込まれる。

市税収入の回復が不透明な状況下では、財政調整基金を取り崩した財政運営が続くと見込まれるが、将来への負担を減らすために事業の見直しなど歳出削減に向けて取り組み、健全な財政運営に努めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。